

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	160,871,258			歳出総額	154,900,576			実質収支比率	9.9																																																																																																																																																																	
市町村名	岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	8,779,794	8,263,363	経常収支比率	85.3	(※1)	85.3	91.6																																																																																																																																																																			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	464,792	564,216	標準財政規模	84,060,295	83,116,865	0.87	0.87																																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	413,136	産業構造		近畿	×	実質収支	8,315,002	7,699,147	財政力指数	0.84	0.84	0.87	14.9																																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	413,367			中部	○	単年度収支	615,855	436,263	公債費負担比率	13.4	13.4																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-0.1	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	積立金	4,008,887	13,828	健全化判断比率	-	-	-																																																																																																																																																																			
	23.03.31(人)	410,426				山振	×	繰上償還金	-	171,261	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	22.03.31(人)	410,971	第1次	4,081	4,385	低開発	×	積立金取崩し額	4,624,742	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.1		2.0	2.1	指数表選定	○	実質単年度収支	48,354,165	-378,648	実質公債費比率	6.3	7.3																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	202.89	202.89	第2次	53,371	62,216			基準財政収入額	60,830,467	61,820,590	将来負担比率	21.8	37.1																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	161,718	161,718		26.1	29.4			基準財政需要額	62,844,003	69,798,277	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	132,695,954	129,224,690																																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	10,900		一般職員	2,573	8,274,768	3,216	うち公的資金	61,195,146	58,649,029																																																																																																																																																																						
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	452	1,409,336	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	10,693,367	7,351,065																																																																																																																																																																						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	314	1,070,426	3,409	収益事業収入	200,000	100,000																																																																																																																																																																						
	教育長	1	6,800		教育公務員	211	852,340	4,040	土地開発基金現在高	2,225,045	2,222,432																																																																																																																																																																						
	議会議長	1	7,700		臨時職員	4	9,640	2,410	積立金	12,134,966	8,126,079																																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	7,000		合計	2,788	9,136,748	3,277	現在高	-	658,179																																																																																																																																																																						
	議会議員	40	6,500		ラスバイレス指数			101.1	財政調整基金																																																																																																																																																																								
										減債基金																																																																																																																																																																							
										その他特定目的基金	15,969,893	13,128,911																																																																																																																																																																					
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>市民病院事業会計</td> <td>(16)</td> <td>廃棄物発電事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>岐阜市にぎわいまち公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>中央卸売市場事業会計</td> <td>(17)</td> <td>食肉地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>岐阜産業会館</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健医療給付事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(28)</td> <td>岐阜市学校給食会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>育英資金貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(19)</td> <td>ものづくり産業集積地整備事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合</td> <td>(29)</td> <td>岐阜市みどりのまち推進財団</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>薬科大学附属薬局事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>岐阜羽島衛生施設組合</td> <td>(30)</td> <td>岐阜市教育文化事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>木曾川右岸地帯水防組合</td> <td>(31)</td> <td>岐阜観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(32)</td> <td>岐阜市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(33)</td> <td>岐阜市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(34)</td> <td>岐阜市公共ホール管理財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(35)</td> <td>岐阜乗合自動車</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(36)</td> <td>岐阜県健康長寿財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(37)</td> <td>岐阜県畜産協会</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※2)	(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(12)	市民病院事業会計	(16)	廃棄物発電事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社	(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(13)	中央卸売市場事業会計	(17)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(21)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館	(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	老人保健医療給付事業特別会計	(14)	水道事業会計	(18)	観光事業特別会計	(22)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会	(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(15)	下水道事業会計	(19)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(23)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団	(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(24)	岐阜羽島衛生施設組合	(30)	岐阜市教育文化事業団			(11)	駐車場事業特別会計					(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(31)	岐阜観光コンベンション協会											(32)	岐阜市国際交流協会											(33)	岐阜市土地開発公社	○											(34)	岐阜市公共ホール管理財団											(35)	岐阜乗合自動車											(36)	岐阜県健康長寿財団											(37)	岐阜県畜産協会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※2)																																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(12)	市民病院事業会計	(16)	廃棄物発電事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社																																																																																																																																																																						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(13)	中央卸売市場事業会計	(17)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(21)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館																																																																																																																																																																						
(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	老人保健医療給付事業特別会計	(14)	水道事業会計	(18)	観光事業特別会計	(22)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会																																																																																																																																																																						
(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(15)	下水道事業会計	(19)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(23)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団																																																																																																																																																																						
(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(24)	岐阜羽島衛生施設組合	(30)	岐阜市教育文化事業団																																																																																																																																																																						
		(11)	駐車場事業特別会計					(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(31)	岐阜観光コンベンション協会																																																																																																																																																																						
										(32)	岐阜市国際交流協会																																																																																																																																																																						
										(33)	岐阜市土地開発公社	○																																																																																																																																																																					
										(34)	岐阜市公共ホール管理財団																																																																																																																																																																						
										(35)	岐阜乗合自動車																																																																																																																																																																						
										(36)	岐阜県健康長寿財団																																																																																																																																																																						
										(37)	岐阜県畜産協会																																																																																																																																																																						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	64,132,986	39.9	58,934,871	74.3	普通税	57,377,025	89.5	-	議会費	841,012	0.6	-	841,012	
地方譲与税	1,226,331	0.8	1,226,331	1.5	法定普通税	57,377,025	89.5	-	総務費	17,578,782	11.6	261,334	15,962,338	
利子割交付金	251,284	0.2	251,284	0.3	市町村民税	27,856,474	43.4	-	民生費	48,561,181	31.9	428,417	24,566,605	
配当割交付金	108,176	0.1	108,176	0.1	個人均等割	573,225	0.9	-	衛生費	15,901,248	10.5	2,383,921	10,734,869	
株式等譲渡所得割交付金	32,020	0.0	32,020	0.0	所得割	21,439,223	33.4	-	労働費	376,249	0.2	-	72,874	
地方消費税交付金	4,088,705	2.5	4,088,705	5.2	法人均等割	1,349,311	2.1	-	農林水産業費	1,133,175	0.7	385,233	969,406	
ゴルフ場利用税交付金	23,082	0.0	23,082	0.0	法人税割	4,494,715	7.0	-	商工費	13,548,846	8.9	391,153	1,937,959	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	26,596,904	41.5	-	土木費	17,841,349	11.7	11,458,338	10,785,749	
自動車取得税交付金	349,128	0.2	349,128	0.4	うち純固定資産税	26,511,488	41.3	-	消防費	5,109,384	3.4	413,002	4,143,144	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	558,587	0.9	-	教育費	16,725,201	11.0	3,320,814	12,408,963	
地方特例交付金	666,683	0.4	666,683	0.8	市町村たばこ税	2,365,060	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	355,933	0.2	355,933	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	14,475,037	9.5	-	14,132,003	
減収補填特例交付金	310,750	0.2	310,750	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	13,703,641	8.5	12,946,797	16.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	12,946,797	8.0	12,946,797	16.3	目的税	6,755,961	10.5	-	歳出合計	152,091,464	100.0	19,042,343	96,554,922	
特別交付税	756,844	0.5	-	-	法定目的税	6,755,961	10.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	84,582,036	52.6	78,627,077	99.1	入湯税	29,871	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	95,260	0.1	95,260	0.1	事業所税	1,527,975	2.4	-	義務的経費計	72,919,635	47.9	49,028,078	48,187,081	55.0
分担金・負担金	1,555,026	1.0	-	-	都市計画税	5,198,115	8.1	-	人件費	28,084,124	18.5	24,897,220	24,107,514	27.5
使用料	3,159,092	2.0	405,150	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	16,852,073	11.1	14,453,223	-	-
手数料	627,768	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	30,360,474	20.0	9,998,855	9,950,320	11.4
国庫支出金	24,023,620	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	14,475,037	9.5	14,132,003	14,129,247	16.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,178	0.0	6,178	0.0	合計	64,132,986	100.0	-	内元利償還金	14,473,727	9.5	14,130,693	14,127,937	16.1
都道府県支出金	7,193,576	4.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	1,310	0.0	1,310	1,310	0.0
財産収入	253,224	0.2	98,193	0.1	徴収率	97.5	89.0	97.3	90.8	90.8	39.5	39,690,275	26,565,555	30.3
寄附金	110,034	0.1	-	-	(%)	97.8	90.2	97.5	90.8	90.8	11.8	11,966,656	10,828,421	12.4
繰入金	1,580,229	1.0	119,861	0.2	市町村民税	97.1	87.0	96.9	87.2	11.8	11,966,656	10,828,421	12.4	
繰越金	8,263,363	5.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	11.8	11,966,656	10,828,421	12.4	
諸収入	13,689,752	8.5	11,054	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	1,240,486	0.8	1,094,057	1,077,890	1.2
地方債	15,732,100	9.8	-	-	合計	16,738,227	実質収支	2,271,004	補助費等	9,126,650	6.0	8,558,082	6,669,327	7.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,161,393	再差引収支	338,421	うち一部事務組合負担金	372,025	0.2	372,025	372,025	0.4
うち臨時財政対策債	8,269,400	5.1	-	-	病院	1,450,289	加入世帯数(世帯)	67,894	繰入金	12,346,179	8.1	10,546,688	7,978,025	9.1
歳入合計	160,871,258	100.0	79,362,773	100.0	上水道	508,836	被保険者数(人)	123,062	積立金	7,650,028	5.0	7,502,900	-	-
					駐車場整備	348,798	被保険者	94	投資・出資金・貸付金	11,828,640	7.8	21,892	11,892	0.0
					国民健康保険	4,145,911	1人当り	95	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	8,123,000	1人当り	255	投資的経費計	19,042,343	12.5	7,836,569	-	-
									内	うち人件費	1,023,960	0.7	1,023,960	-
									内	普通建設事業費	19,042,343	12.5	7,836,569	-
									内	うち補助	9,378,301	6.2	1,676,170	-
									内	うち単独	9,572,563	6.3	6,116,520	-
									内	災害復旧事業費	-	-	-	-
									内	失業対策事業費	-	-	-	-
									歳出合計	152,091,464	100.0	96,554,922	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

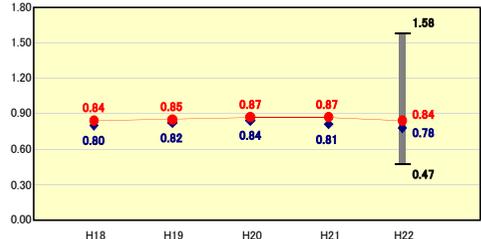
人口	410,426人 (H23. 3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	202.89 km ²	実質赤字比率	-%
歳入	160,871,258千円	実質公債費比率	6.3%
歳出	152,091,464千円	将来負担比率	21.8%
実質収支	8,315,002千円		
標準財政規模	84,060,295千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	132,695,954千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.84]

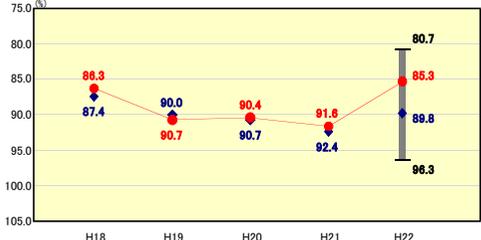
類似団体内順位 15/40 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政力指数の分析欄
 これまで類似団体の平均をわずかに上回る水準で推移しており、平成22年度は市税収入の減少などに伴い比率が若干減少した。今後も、ものづくり産業集積地整備事業の推進などにより、市税増収を図るとともに、岐阜市行財政改革プランに基づく、事務事業の見直しの継続的な実施などによる歳出削減を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.3%]

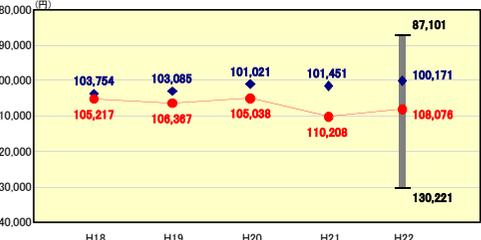
類似団体内順位 6/40 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 近年は、税収の伸び悩みや社会保障費の増加などを背景に、財政が硬直化する傾向にあるが、平成22年度は地方交付税等の経常一般財源が増加したことにより指標が改善した。今後も引き続き、岐阜市行財政改革プランに基づく実質公債費比率(3か年平均)9%未満の水準の維持、職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [8,076円]

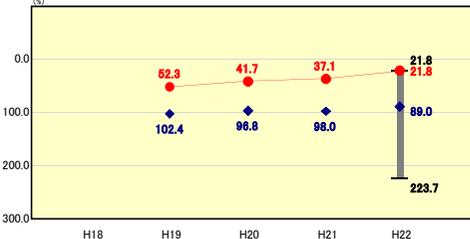
類似団体内順位 32/40 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均と比較して高くなっている要因として、2つの大学(薬科大学・女子短期大学)の運営にかかる経費や、岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事業にかかる産業廃棄物除去のための運搬・処分費用(委託料など)などの経費があげられる。岐阜市行財政改革プランに基づく、職員定数の削減や、業務の民間委託の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費・物件費にかかる歳出を削減するよう努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [21.8%]

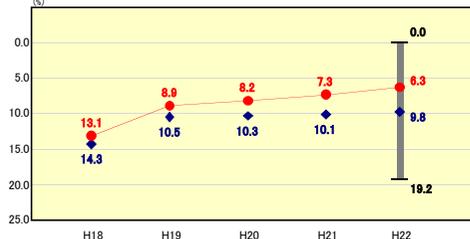
類似団体内順位 5/40 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8



将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均に比して健全な水準となっているのは、市債の発行抑制により継続的に残高を減少させていることに加え、財政調整基金などへの積立による充当可能基金の増加及び職員定数の削減による退職手当負担見込額の減少などによるものである。今後も徹底した行財政改革を継続し、後世に負担を残さない行財政運営に取り組んでいく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.3%]

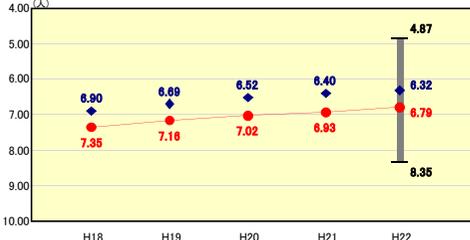
類似団体内順位 7/40 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 市債の発行抑制に加え、その発行にあたっては、交付税措置のあるものを厳選することなどにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も対象事業の精査を慎重に行い、発行額の抑制に努め、岐阜市行財政改革プランに定める実質公債費比率(3か年平均)9%未満の水準を維持していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.79人]

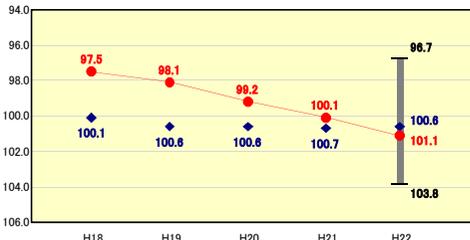
類似団体内順位 31/40 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
 行政サービスの「選択と集中」の観点から、岐阜市行財政改革プランに基づき、毎年職員定数を精査している。民間で実施可能な業務については委託化・民営化を推進し、職員定数の削減を図るなど、適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 24/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成10年4月から国の給料表に切り替えたことにより、全国平均を大幅に下回るレベルまでラスパイレス指数が低下した。そこで、特に指数の低下が著しかった若年層の給料水準の適正化を図ってきた。また、平成18年の給与構造改革に伴い、国においては、現給保障制度の原資を確保するため、全職員の昇給を毎年1号給抑制していたが、本市は抑制をしなかったことから、今年度、類似団体をわずかに上回った。今後は、同程度の水準となるよう給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県岐阜市

経常収支比率の分析

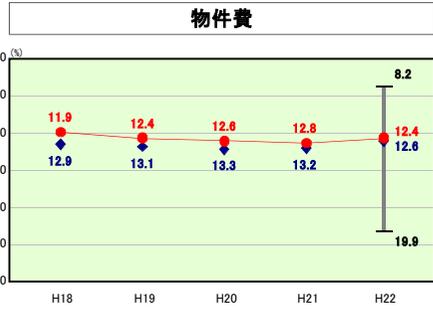
人口	410,426人	(H23.3.31現在)
面積	202.89km ²	
人口密度	160,871.258	千円
総収入	152,091,464	千円
総支出	8,315,002	千円
実質標準財政規模	84,060,295	千円
地方債現在高	132,695,954	千円

実質標準財政規模	410,426人	(H23.3.31現在)
人口	202.89km ²	
面積	160,871.258	千円
人口密度	152,091,464	千円
総収入	8,315,002	千円
総支出	84,060,295	千円
実質標準財政規模	132,695,954	千円

実質標準財政規模	410,426人	(H23.3.31現在)
人口	202.89km ²	
面積	160,871.258	千円
人口密度	152,091,464	千円
総収入	8,315,002	千円
総支出	84,060,295	千円
実質標準財政規模	132,695,954	千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

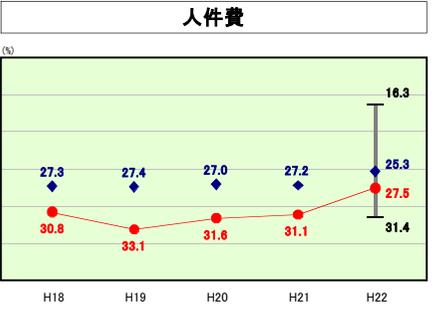


類似団体内順位 16/40 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、類似団体を若干下回る水準で推移している。

岐阜市行財政改革プランに基づく、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが進んでいるが、今後は、これらの施策に対する評価・検証も踏まえ、さらなる歳出削減に努める。

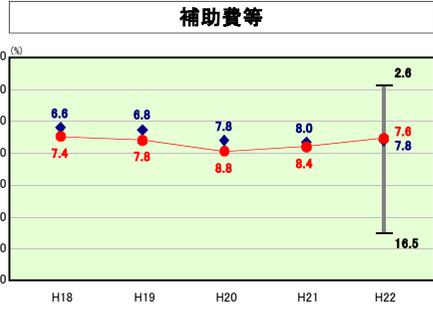


類似団体内順位 27/40 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

類似団体の平均と比較して高くなっている要因として、2つの大学(薬科大学・女子短期大学)の設置等により職員数が多いことなどがあげられる。

今後も岐阜市行財政改革プランに基づく、職員定数の削減や業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者の導入などにより比率の減少に努める。

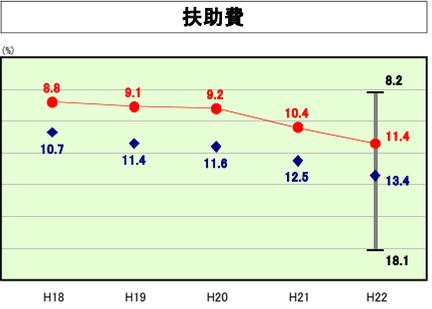


類似団体内順位 17/40 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



類似団体内順位 10/40 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

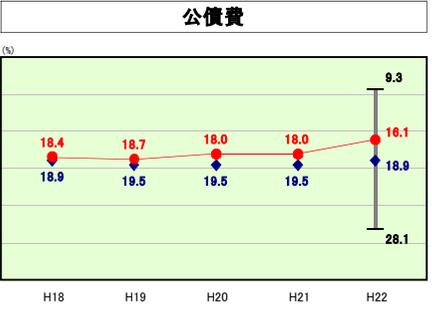
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体を2ポイント程度下回る水準で推移しているものの、長引く不況の影響による生活保護費の急増やこども医療費助成制度の拡充や児童手当制度の改正などにより、類似団体と同様に上昇傾向にある。



類似団体内順位 16/40 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は、類似団体を1~2ポイント下回る水準で推移している。その大部分は国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計への繰入金であり、高齢化の進展に伴い増加傾向が続くものと見込まれる。

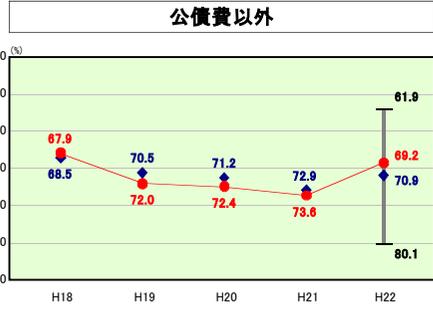


類似団体内順位 10/40 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

財政規律の確保のため、市債の縮減に努めており、臨時財政対策債等を除いた普通債残高は平成11年以降減少しており、これに伴って公債費にかかる経常収支比率は減少傾向にある。

市債発行にあたっては、今後も対象事業の精査を慎重に行うことなどにより発行額を抑制し、引き続き市債残高の縮減に努めていく。



類似団体内順位 15/40 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率に占める割合は、類似団体とほぼ同水準で推移している。

市債の発行抑制などに伴い、公債費の占める割合は減少しているが、公債費以外についても、引き続き岐阜市行財政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、市税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



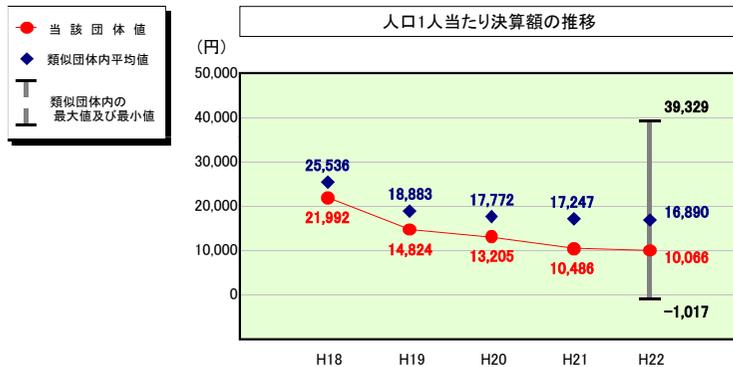
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,084,124	68,427	62,509	9.5
賃金(物件費)	680,659	1,658	2,427	▲31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	68,890	168	1,373	▲87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	552,502	1,346	773	74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	834,750	2,034	1,818	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,023,960	2,495	1,220	104.5
▲退職金	▲3,929,008	▲9,573	▲7,627	25.5
合計	27,315,877	66,555	62,504	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	6.32	0.47
ラスパイレス指数	101.1	100.6	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

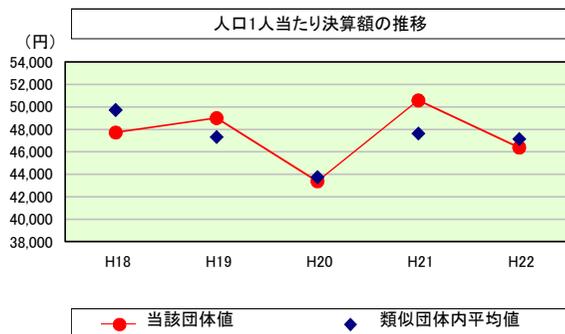


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,470,971	35,258	42,571	▲17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,709,339	6,601	11,198	▲41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	270,306	659	1,124	▲41.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,310	3	9	▲66.7
▲特定財源の額	▲3,129,396	▲7,625	▲8,708	▲12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,191,000	▲24,830	▲30,033	▲17.3
合計	4,131,530	10,066	16,890	▲40.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

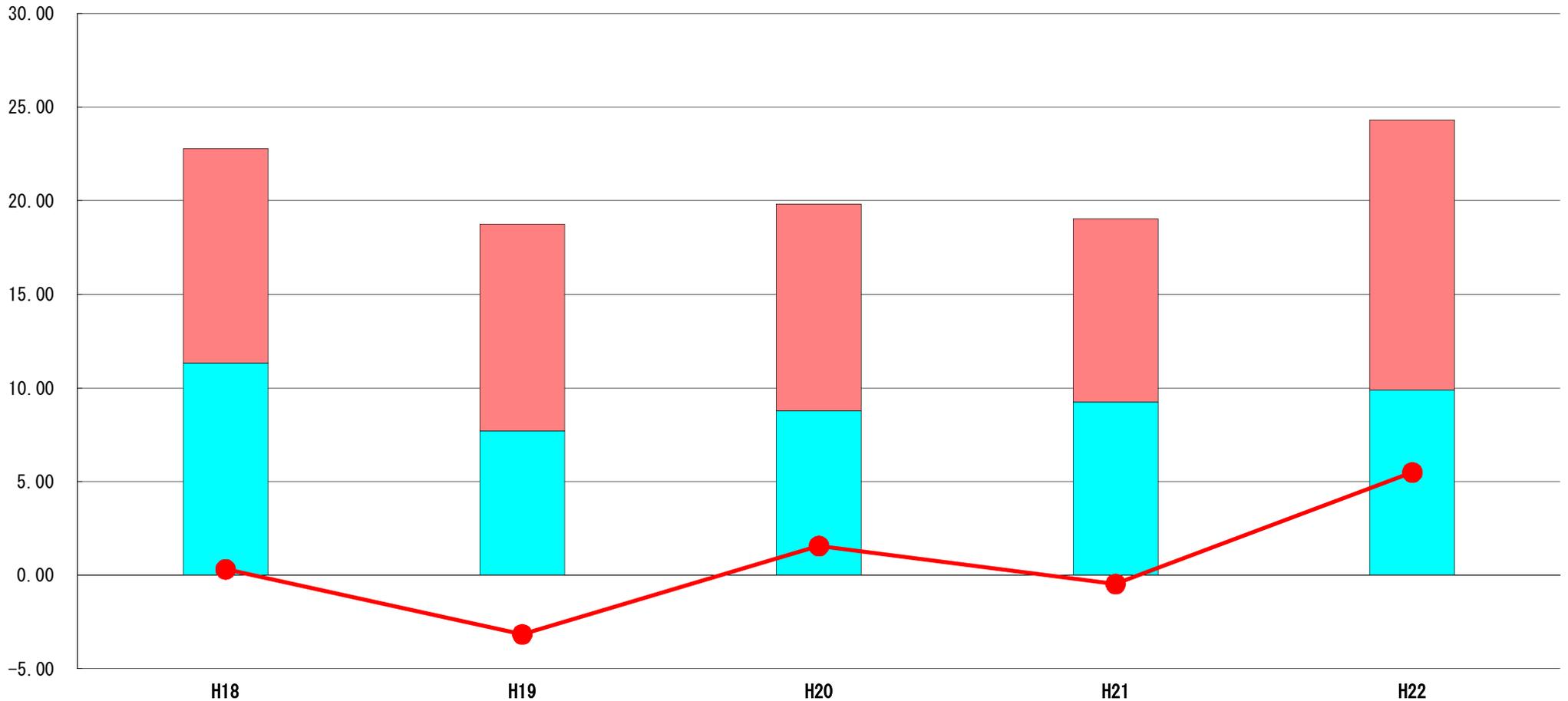
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	19,718,168	47,732	1.6	49,738	1.4	0.2
うち単独分	12,239,650	29,629	▲11.1	31,851	▲1.5	▲9.6
H19	20,216,027	49,015	2.7	47,326	▲4.8	7.5
うち単独分	12,584,770	30,513	3.0	29,056	▲8.8	11.8
H20	17,870,302	43,387	▲11.5	43,753	▲7.5	▲4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	▲3.9	27,265	▲6.2	2.3
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
H22	19,042,343	46,397	▲8.3	47,155	▲1.0	7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲29.1	26,802	▲1.9	▲27.2
過去5年間平均	19,527,464	47,424	0.2	47,124	▲0.6	0.8
うち単独分	11,997,697	29,134	▲5.8	28,456	▲3.6	▲2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.43	11.05	11.04	9.78	14.44
 実質収支額		11.36	7.71	8.80	9.26	9.89
 実質単年度収支		0.32	▲ 3.15	1.57	▲ 0.46	5.50

分析欄

平成24年度に予定されているぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催や、公共施設の耐震化など、後年度の財政需要を見込んで財政調整基金への積立を計画的に行っているところである。

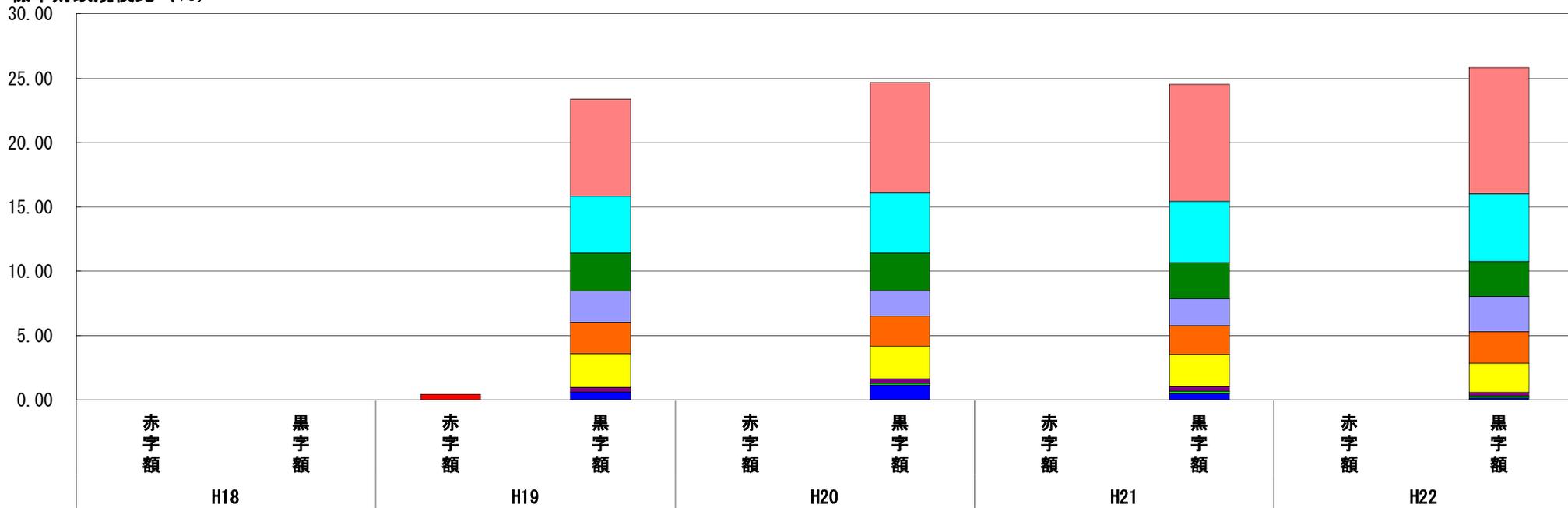
今後も岐阜市行財政改革プランの財政指標である、財政調整基金残高と前年度繰越金の合計額80億円を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.56	8.61	9.08	9.81
市民病院事業会計		-	4.44	4.67	4.73	5.28
水道事業会計		-	2.93	2.92	2.82	2.73
国民健康保険事業特別会計		-	2.44	1.98	2.12	2.70
下水道事業会計		-	2.45	2.34	2.19	2.47
競輪事業特別会計		-	2.62	2.55	2.52	2.25
中央卸売市場事業会計		-	0.34	0.33	0.40	0.27
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.13	0.12	0.17
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.64	1.18	0.54	0.17

分析欄

今後も岐阜市行財政改革プランの財政指標である、財政調整基金残高と前年度繰越金の合計額80億円の堅持や、市民病院事業、上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努力し、健全な状態を維持する。

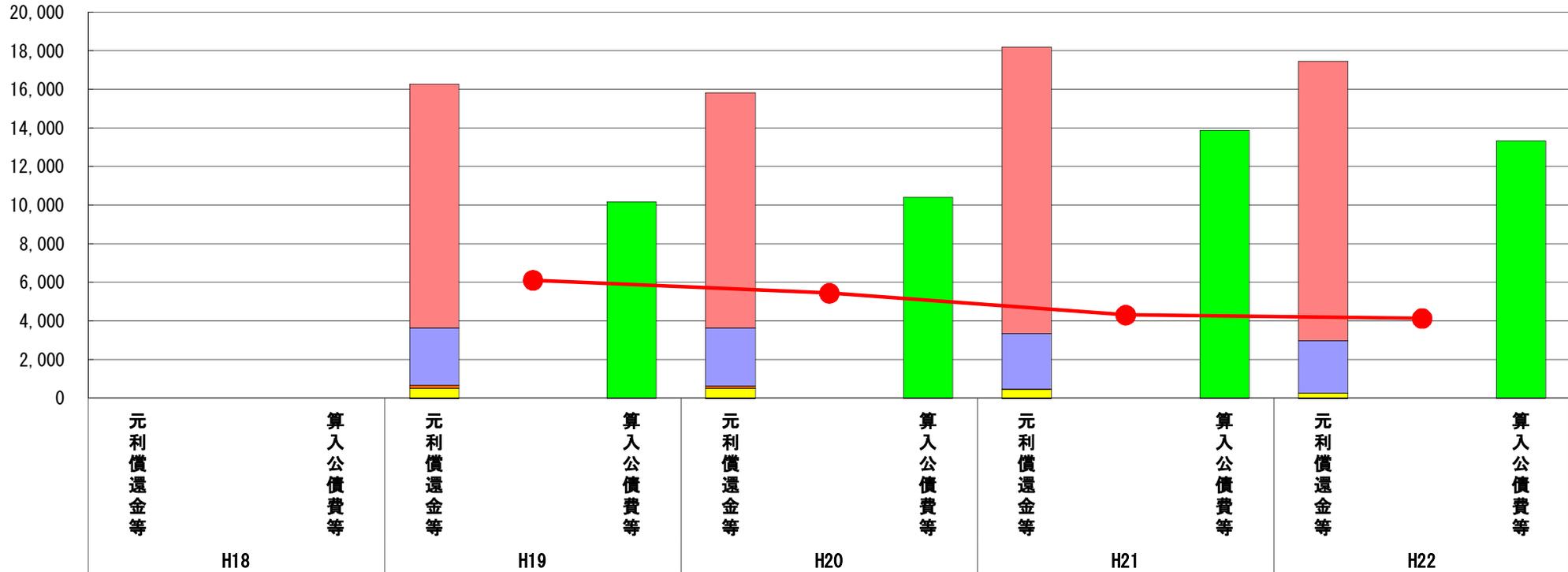
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	12,644	12,201	14,851	14,471	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,964	2,993	2,846	2,709	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	169	145	34	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	505	505	461	270	
	一時借入金利息	-	1	1	5	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	10,169	10,407	13,888	13,320	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,114	5,438	4,309	4,131	

分析欄

市債の発行抑制等による元利償還金等の減少※などに伴い、実質公債費比率の分子の値は減少傾向にあり、それが実質公債費比率の改善にも表れている。

※本様式で、平成19、20年度決算の元利償還金は、特定財源の額が控除されたものとなっている。

元利償還金の額を平成21年度以降の算定方法で再計算すると、平成19年度が、15,728百万円、平成20年度が15,321百万円となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

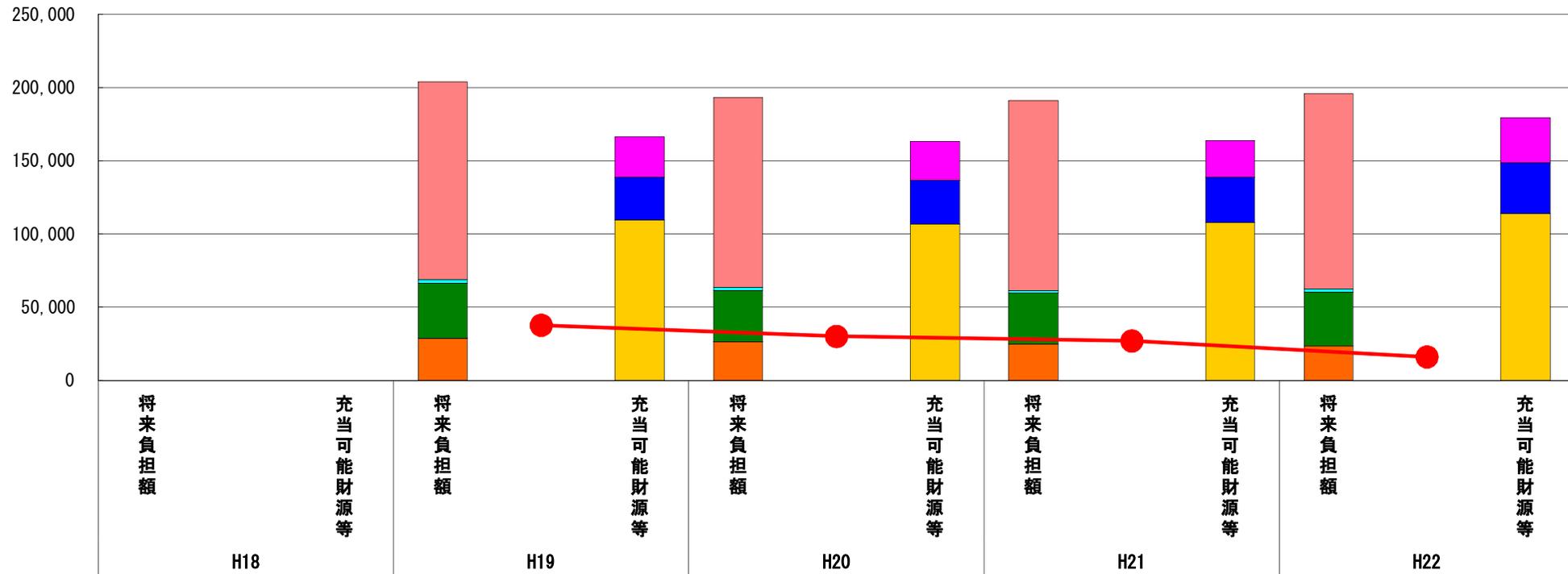
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	134,930	129,697	129,685	133,178	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,476	2,033	1,585	2,366	
	公営企業債等繰入見込額	-	37,584	35,112	34,859	36,771	
	組合等負担等見込額	-	171	33	-	-	
	退職手当負担見込額	-	28,782	26,362	24,980	23,495	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	91	59	27	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	27,525	26,543	25,445	31,010	
	充当可能特定歳入	-	28,927	29,837	30,616	34,840	
	基準財政需要額算入見込額	-	109,873	106,819	108,026	113,856	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	37,708	30,098	27,048	16,106	

分析欄

市債の発行抑制に伴う普通債残高の減少に加え、職員数削減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額は減少傾向にある。なお、平成22年度の将来負担額が増加した要因は、臨時財政対策債の発行が対前年比38億円増となったことによるものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。